

・河川局所管予算決定総括表（国 費）

（単位：百万円）

事 項	前年度予算額 (A)	内 示 額 (C)	対前年度 倍 率 (C / A)	備 考
治 水 事 業 等	1,074,451	1,034,380	0.96	1．治水事業等には、道路関係社会資本分として決定額 30,000百万円（前年度 28,000百万円）を含む。 2．治水事業には、前年度剰余金等として決定額 5,127百万円（前年度 5,191百万円）を含む。 3．本表のほかにNTT - A型 20 百万円（前年度925百万円）及び行政部費1,987百万円（前年度2,036百万円）がある。
治 水 事 業	1,013,525	975,426	0.96	
河 川	542,038	523,166	0.97	
ダ ム	279,093	266,533	0.95	
砂 防	189,697	183,114	0.97	
機 械	1,180	1,132	0.96	
独立行政法人 土木研究所	1,517	1,481	0.98	
急傾斜地崩壊対策等事業	44,158	42,186	0.96	
都市水環境整備事業	16,768	16,768	1.00	
住宅宅地基盤特定治水施設 等整備事業	9,630	9,630	1.00	
下水道関連特定治水施設整 備事業	17,000	17,000	1.00	
小 計	1,101,081	1,061,010	0.96	
海 岸 事 業	30,547	29,315	0.96	
計	1,131,628	1,090,325	0.96	
災害復旧関係事業	47,229	51,259	1.09	
災 害 復 旧	35,466	42,539	1.20	
災 害 関 連	11,763	8,720	0.74	
合 計	1,178,857	1,141,584	0.97	

・平成15年度砂防関係事業予算内示額

(単位：百万円)

区 分	平成14年度予算		平成15年度概算要求		平成15年度予算内示額		対前年度比	
	事業費A	国費B	事業費C	国費D	事業費E	国費F	E/A	F/B
砂防事業 (地すべりを含む)	315,646	190,359	343,682	207,639	302,328	183,776	0.96	0.97
砂 防	276,338	169,236	300,881	184,594	264,692	163,488	0.96	0.97
地すべり	39,308	21,123	42,801	23,045	37,636	20,288	0.96	0.96
急傾斜地崩壊対策等 事業(雪崩を含む)	88,022	44,255	96,863	48,483	84,463	42,283	0.96	0.96
急傾斜地崩壊対策	84,225	42,350	93,066	46,578	80,890	40,490	0.96	0.96
雪崩対策	3,797	1,905	3,797	1,905	3,573	1,793	0.94	0.94
砂防関係事業 計	403,668	234,614	440,545	256,122	386,791	226,059	0.96	0.96

(注) 道路関連社会資本分、特定治水及び剰余金等を含む。

・平成15年度砂防関係事業に関する内示概要

(1) 砂防事業

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度予算		平成15年度概算要求		平成15年度予算内示額		対前年度比	
	事業費A	国費B	事業費C	国費D	事業費E	国費F	E/A	F/B
砂 防	276,338	169,236	300,881	184,594	264,692	163,488	0.96	0.97
直 轄	88,007	64,134	98,806	72,058	87,280	63,771	0.99	0.99
補 助	188,331	105,102	202,075	112,536	177,412	99,717	0.94	0.95

(2) 地すべり対策事業

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度予算		平成15年度概算要求		平成15年度予算内示額		対前年度比	
	事業費A	国費B	事業費C	国費D	事業費E	国費F	E/A	F/B
地すべり対策	39,308	21,123	42,801	23,045	37,636	20,288	0.96	0.96
直 轄	7,273	5,258	7,919	5,741	7,041	5,109	0.97	0.97
補 助	32,035	15,865	34,882	17,304	30,595	15,179	0.96	0.96

(3) 急傾斜地崩壊対策事業

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度予算		平成15年度概算要求		平成15年度予算内示額		対前年度比	
	事業費A	国費B	事業費C	国費D	事業費E	国費F	E/A	F/B
急傾斜地崩壊対策	84,225	42,350	93,066	46,578	80,890	40,490	0.96	0.96
直轄(調査費)	30	30	30	30	30	30	1.00	1.00
補 助	84,195	42,320	93,036	46,548	80,860	40,460	0.96	0.96

(4) 雪崩対策事業

(単位: 百万円)

区 分	平成14年度予算		平成15年度概算要求		平成15年度予算内示額		対前年度比	
	事業費A	国費B	事業費C	国費D	事業費E	国費F	E/A	F/B
雪崩対策	3,797	1,905	3,797	1,905	3,573	1,793	0.94	0.94
直轄(調査費)	13	13	13	13	13	13	1.00	1.00
補 助	3,784	1,892	3,784	1,892	3,560	1,780	0.94	0.94

(注) 道路関連社会資本分、特定治水及び剰余金等を含む。

・新規制度等

火山噴火警戒避難対策事業の拡充

1. 目的

火山噴火時及び噴火後（以下「火山噴火時等」という。）において、火山災害による被害の最小化を図るためには、迅速かつ的確な緊急対策の実施が有効な対策となる。このため、火山噴火警戒避難対策事業を拡充し、火山監視、火山監視情報の提供及び緊急対策用資材の備蓄を行う拠点として市町村が整備する火山防災ステーションにおいて、火山監視等に必要な機器を設置することにより、迅速かつ的確な緊急対策の実施を図る。

2. 内容

市町村が整備する火山防災ステーションにおいて、火山噴火時等の迅速かつ的確な緊急対策の実施のため、火山活動の状況、異常な土砂の動き等を監視、情報伝達するために必要なワイヤーセンサー、雨量計、監視カメラ等を設置する。

3. 科目等

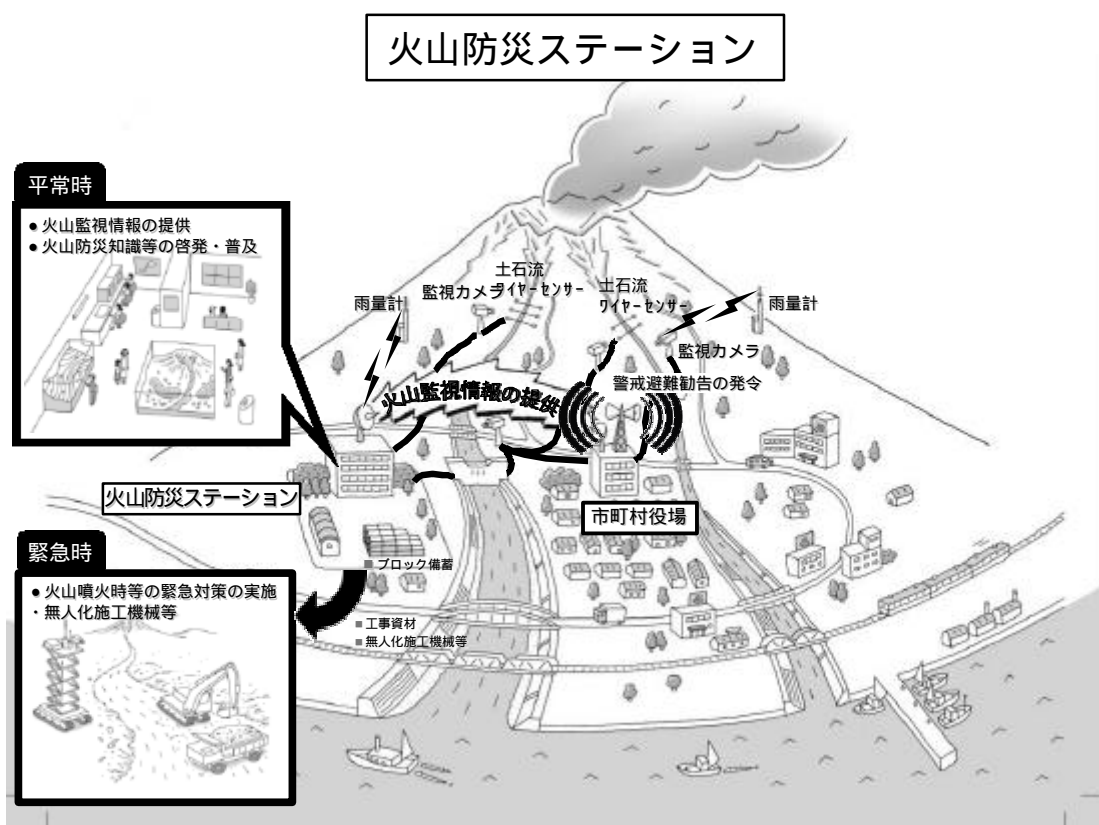
（項）砂防事業費

（目）砂防事業費補助

（目細）火山砂防事業費補助

（事項）火山噴火警戒避難対策事業

補助率 1 / 2



砂防事業調査費の拡充

1 . 目 的

砂防事業効果の円滑かつ効率的な発現を図るため、土砂の発生流出等を抑制する必要がある土地の調査を実施する必要があることから、砂防事業調査費を拡充し、砂防指定地及び地すべり防止区域（以下「砂防指定地等」という。）の指定の促進を図る。

2 . 内 容

土砂流出、流木の発生といった問題が顕在化しているなど、全国的視点から特に土砂の発生流出等を行為制限により抑制する必要がある土地を抽出し、当該土地における砂防指定地等の指定を行うための調査を実施する。

3 . 科目等

（ 項 ） 砂防事業費

（ 目 ） 砂防事業調査費

負担率 1 0 / 1 0